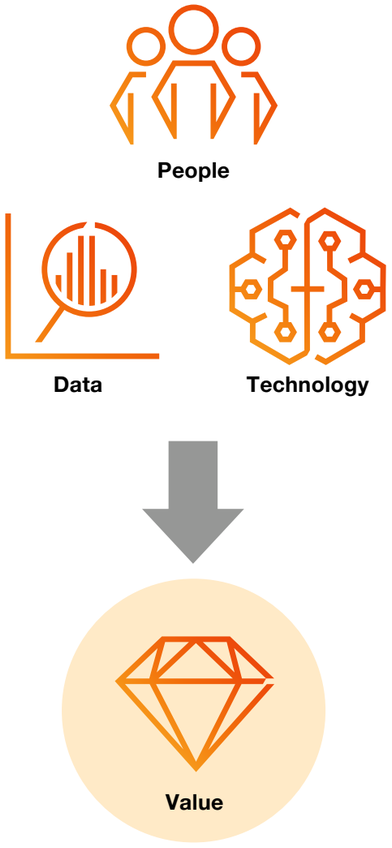
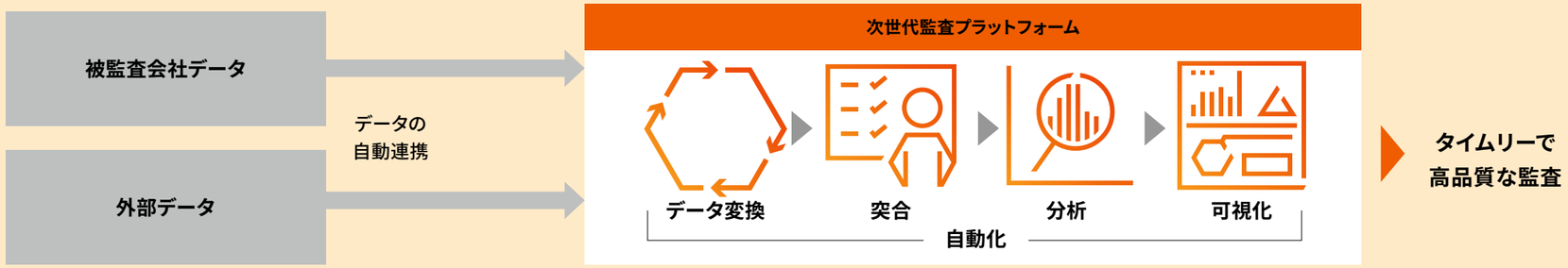
Key Topic 2 テクノロジーによるアシュアランス変革

人がリードし、テクノロジーが支える、データに基づく次世代監査



高度な専門性と職業的懐疑心を持つ監査人がリードし、最先端テクノロジーが支える――これが、私たちが目指すデータドリブンな次世代監査の姿です。2026年の次世代監査プラットフォーム導入により監査はさらに進化しますが、判断を下し、価値あるインサイトを届けるのは、これからも「人」です。私たちは、テクノロジーを使いこなし、次世代監査をリードする人財の育成に、これまで以上に注力していきます。

私たちが目指す次世代監査



次世代監査の3つの特性

1 全量データを活用した網羅的かつ高精度なリスク評価



- AIを活用したツールにより、サンプルベースの手作業チェックに加え、母集団全体の検証を組み合わせて実施
- 重要な検出事項の見落としリスクを低減し、より深度ある検証を実現
- リスクの高い領域に焦点を当てることで、重要な論点を早期に発見

2 AI・機械学習を活用した高度なデータ分析と異常検知の実現



- AIが多様な形式のデータを分析可能な形式へ自動変換
- 有用な外部データや最適な分析モデルをAIが提案
- 監査人は付加価値の高い判断業務に集中し、人ならではの視点による洞察を提供

3 統合プラットフォームによる、監査プロセスの変革



- データの取得・変換・分析をワンストップで行うプラットフォームにより、データの分断や手戻りのない、シームレスな監査業務を実現
- 各種システムからのデータを統合的に取り込むことで、データの一貫性と品質を確保
- 監査チーム内および被監査会社との情報・資料のやり取りを円滑化し、監査をスムーズに推進

最先端テクノロジーが支える、信頼性と深度ある監査
そして、データから導き出されるインサイトを、被監査会社へ

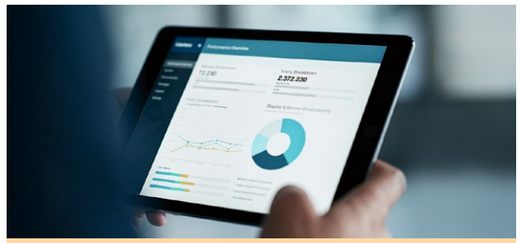
次世代監査のもたらす価値

次世代監査はデータとAIを活用し、監査品質の向上、被監査会社との対話深化、資本市場の信頼性向上への貢献といった価値を実現します。監査の変革を通じて、ステークホルダーに新しい監査体験を提供します。

まず、全量データをAIを用いて分析することでリスク検知力を抜本的に強化し、監査品質を向上します。こうして得られたデータドリブンな根拠に基づくインサイトを被監査会社に提供することで、単なる検証結果の共有にとどまらず、リスクの背景や傾向の理解を促し、経営者・監査役等・内部監査との共通認識を醸成し、対話を深化させます。このようにテクノロジーに支えられた高品質な監査により、被監査会社との対話が深化し、結果として財務報告の信頼性を高め、資本市場の健全な発展に資することになります。

■次世代監査のもたらす価値





監査品質の向上

全量データ・AIによるリスク検知力の抜本的強化



被監査会社との対話深化

データドリブンな根拠に基づく
経営者・監査役等・内部監査との対話



資本市場の信頼性向上への貢献

テクノロジーに支えられた質の高い監査をもって、
資本市場の健全な発展に資する

監査品質の向上 ― 全量データ・AIによるリスク検知力の抜本的強化

従来のサンプリングによる検証に加え、AIを活用した全量データの分析を組み合わせることで、異常取引や潜在的なリスクを高い精度で識別します。重要な論点に集中した深度ある検証と継続的・タイムリーな分析を通じて、財務報告の信頼性を一層強固にします。

■監査品質の向上

サンプリング中心の監査手続	全量データの分析による、さらなる高度化	監査人による深度ある検討	継続的・タイムリーな監査による信頼性の確保
従来のサンプリング中心の監査手続のみの場合、リスク評価を精緻化しきれず、リスクの低い母集団に対し、大量の証憑突合を実施するなど、非効率になる可能性がある。	従来のサンプリングに加え、AIを活用して母集団全体の分析を実施。異常取引の兆候や潜在的リスクの所在をより広く、的確に捕捉し、監査の深度と網羅性を一段と高める。	AIによる分析が示すリスクの兆候を起点に、監査人は重要な論点に集中。職業的懐疑心を発揮し、専門的判断に基づく深度ある検討を行う。	データの自動連携により、期末に集中しがちだった分析手続を、年間を通じて継続的に実施。重要な論点の早期把握を通じて、財務報告の信頼性を一層確かなものに。

被監査会社との対話深化 ― データドリブンな根拠に基づく経営者・監査役等・内部監査との対話

データの可視化とAIによる分析結果を起点とした対話により、監査人と被監査会社との間の議論がより具体的かつ深いものに。タイムリーなコミュニケーションを通じて、経営者・監査役等・内部監査との相互理解を深め、監査の実効性を高めます。

■被監査会社との対話深化

データの可視化と共有

監査の過程で得られたデータとAIによる分析結果を可視化し、監査人と被監査会社の間で共有

監査役等とのコミュニケーション深化

- 監査の着眼点や検出事項を、データを通じて具体的に共有
- 監査役等との議論をより深いものとし、相互の理解を促進

解像度の高い議論の実現

- 同じデータを見ながら議論することで、リスク認識や論点が明確に
- 具体的かつタイムリーな対話が可能に

監査の実効性向上

被監査会社のビジネスへの理解を踏まえた監査人の洞察と、データに基づく対話が結びつき、監査の実効性をさらに高める

次世代監査を支えるテクノロジー

次世代監査の中核を担うのが「次世代監査プラットフォーム」です。これは、データ取得から手続の実施、監査調書化までの一連の監査プロセスを一元管理する統合型プラットフォームです。その最大の特徴は、生成AIやAIエージェントの活用を前提に設計されていることです。既存システムにAIを後付けするのではなく、AIエージェントや生成AIが当初からプロセスの中核に組み込まれています。AIが監査プロセスに自然に組み込まれることで、監査人が、判断・レビュー・コミュニケーションといった人ならではの役割に集中できる環境を実現します。

データ連携・データ変換

被監査会社や外部のデータを自動連携し、自動変換するツールが組み込まれた統合プラットフォームにより、監査プロセスを変革します。

■データ連携・データ変換



被監査会社

データ連携

会計データ自動抽出（Extract）

- データ抽出業務の効率化により、被監査会社と監査人双方の負担を軽減
- より高い頻度で安全にデータ共有が可能となり、リスクの高い仕訳の早期発見にも寄与

データ授受（Acquisition Hub / Connect）

- 被監査会社とのデータ依頼・提供の流れを標準化・可視化
- データ取得プロセスの透明性向上
- 下流ツールとのシームレスな連携を支援
- 安全かつ迅速なデータ授受が可能

データ変換

自動変換（データ自動変換モジュール）

- 被監査会社から提供されたデータを標準化・加工し、共通データモデルへ変換
- データ整形（クレンジング・マッピング）を実施し、仕訳分析ツールなどの下流アプリケーションで活用可能に
- 手作業に依存したデータ加工を削減し、監査データ整備の大幅な高品質化・効率化を実現

下流アプリケーション（仕訳分析ツール等）

証憑突合

従来、手作業で行っていた証憑突合をAIで自動化します。証憑と取引データの照合により差異や例外取引を効率的に抽出し、レビューの精度と一貫性を高めることで、監査品質の向上を実現します。

■証憑突合

証憑突合AI（Evidence Match）

- 証憑と取引データをAIで自動照合
- 差異や例外取引を効率的に抽出
- 従来手作業で実施していた証憑突合を自動化することで監査工数を削減、差異や不一致を可視化することでレビューの精度と一貫性を向上

データ分析・可視化

データ分析および可視化を活用することで、取引データの傾向や異常値を把握し、監査上重要と思われる論点やリスクの所在を早期に発見する可能性が高まります。これらを被監査会社と早期に討議することで、認識の共有と論点の早期解消を図り、効率的かつ高品質な監査を実現していきます。

■データ分析・可視化

仕訳分析ツール（Halo for Journals）

- 大規模データを扱い、母集団全体を分析
- 定義された抽出基準に基づき、関連する仕訳を識別
- 分析対象とすべき仕訳を識別し、検証手続を開始するための探索や可視化をサポート

連結財務諸表分析ダッシュボード

- 監査における増減分析をサポート
- 主要な財務指標の推移一覧を提供
- チーム内および被監査会社とのコミュニケーションに利用することで、データに基づく対話（データドリブン監査）を実現

収益予測ツール（Predictive Analytics）

- 収益における重要な虚偽表示リスクへの対応としての回帰分析を用いた分析的実証手続をサポート
- 収益の母集団全体に対する分析により以下を実現
  - ・被監査会社のビジネスのより深い理解
  - ・より付加価値のあるインサイトの提供
  - ・効率的な監査手続の実施による監査チームと被監査会社の負担軽減

収益仕訳分析ツール（Rev-GL）

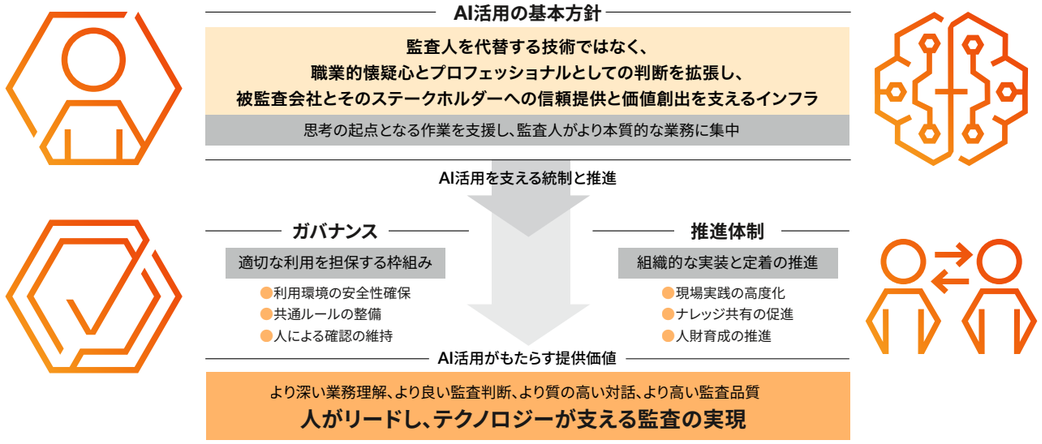
- 収益に関する仕訳を自動分類し、期待される仕訳パターンに基づいて異常取引を検出
- データに基づいたアプローチによる、より深いビジネスプロセスの理解をサポート
- 可視化されたリスクの高い取引に重点的に注意を向け、収益取引のサンプル数削減をサポート

生成AIによるアシュアランス変革

AI活用の全体像

当法人は、AI（本章においては、生成AIやAIエージェント等を含むものを指します）を、監査人に代わって業務や判断を行う技術とは捉えていません。監査人の職業的懐疑心と専門的判断に基づく検討・分析を支え、監査品質の向上につなげるものと位置づけています。監査人は、情報の背後にある事実を理解し、論点を見極め、関係者との対話を重ねて判断します。当法人は、この判断過程をAIで支え、被監査会社とそのステークホルダーからの信頼に応えていきます。

■AI活用の全体像



AI活用の基本方針

監査現場では、会計・監査に関する知見の確認、情報の収集・整理、論点の構造化、文書や調書の作成、レビューなど、幅広い知的作業が発生します。これらの作業をAIで支援することで、監査人がより深い分析、判断、対話に時間を使える環境を整備します。また、一定の指示や条件に基づいて複数の作業を連続して行うAIエージェントについても、会計・監査に関する情報の探索・整理や、監査調書の記載内容・整合性のレビューを支援する利用を進めています。AIの出力をそのまま監査上の結論として用いることはありません。

■ AIの利活用シーンの例

会計・監査に関する基準や社内ナレッジに即座にアクセスする支援	検討メモや説明資料のドラフトを効率的に作成する支援	認識合わせを円滑に進めるためのスライド作成支援
複数の関連資料から必要な情報を収集・要約する支援	監査調書の記載内容・整合性のレビューを支援	数値データの加工・分析を支援

AI活用のガバナンスと推進体制

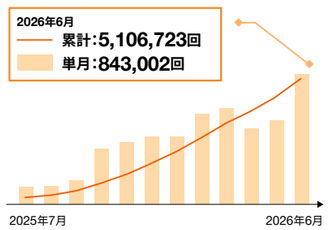
AIの利用にあたっては、利便性だけでなく監査品質の確保を前提とした統制を置いています。安全な環境、共通のルール、信頼できる情報源、人による確認（Human in the loop）が運用の前提です。利用できるツールはAIエージェントを含めて当法人が承認したものに限り、利用できる環境と取り扱う情報の範囲もあらかじめ定めています。全職員に共通のルールと基礎研修を課したうえで、AIの出力は必ず人が妥当性を確認する運用とし、最終的な判断と説明責任は監査人が負います。

■ 品質確保のための統制

安全な環境	共通のルール	信頼できる情報源	人による確認
► AI利用は社内専用のセキュアな環境に限定 ► 当法人が承認したツールのみを利用可能（例：対話型AI・AIエージェント「ChatPwC」）	► 全職員は生成AIのビジネスルール・ガイドラインを遵守 ► 基礎研修の受講を義務化し、共通の判断基盤を整備	► 出力内容について説明・検証可能性を要求 ► AIに任せる作業は必ず信頼できる情報源に基づき検証できるものに限定	► AIの出力は必ず人間が妥当性を確認するプロセスを徹底 ► 最終的な判断と説明責任は監査人が保持

現場の課題やニーズを起点にAIの活用方法を検討し、DX推進部門や専門家と連携しながら、組織全体で実務に生かしていく取り組みへとつなげています。また、AIの利活用状況を可視化するとともに、生成AIユーザーコミュニティを通じて活用事例や有用な情報を共有し、より多くのメンバーが安全かつ効果的にAIを活用できる環境を整えています。

■ 主要生成AIツールのプロンプト投入回数



■ 生成AIツールの利用状況

利用者数	4,832人
1人あたり年間平均利用回数	1,057回
複数ツール併用率	88%

※対象期間の総プロンプト投入回数を、同期間中に生成AIツールを利用したユーザー数で除して算出

※対象期間に2種類以上の生成AIツールを利用したユーザー数を、生成AIツール利用者数で除して算出

※2025年7月～2026年6月の実績を集計（当法人）

■ ユーザーコミュニティ実績

参加者数	816人
閲覧者数	6,946人
投稿閲覧総数	57,906回

※2025年7月～2026年6月の実績を集計（PwC Japanグループ全体）

AI活用がもたらす提供価値

当法人は、AI活用の成果が、業務理解の深化、論点把握の的確さ、監査チーム内外の対話の充実、そして監査品質の向上として表れることを目指しています。監査を取り巻く環境が複雑化し、取り扱う情報量が増大するなかで、信頼される監査に求められるのは、必要な情報を捉え、重要な論点を見失わず、監査証拠に基づいて判断し、その根拠を説明することです。こうした監査人の判断プロセスを支えるうえで、AIは有効な手段となります。当法人は、人がリードし、テクノロジーが支える監査を基本方針とし、監査人による判断と説明責任を保持しながら、ステークホルダーから信頼される監査の実現と監査品質の向上に取り組んでいきます。

次世代監査をリードする人財育成

AIを中心としたテクノロジーが支える、データに基づく私たちの次世代監査は、「人」がリードします。責任あるAI利用のもと、監査人はAIによる処理結果や生成物を適切にレビューして監査品質の向上に努めるとともに、テクノロジーの活用により生み出された時間で、データから得られたインサイトを被監査会社に届けるためのコミュニケーションに注力します。

次世代監査をリードする人財育成の柱は、「AI」「データ」「コミュニケーション」の3つです。これらを特定の専門家だけでなく、全ての人財がバランスよく備え、総合力で監査業務を変革することを目指します。

■ 次世代監査をリードする人財育成

AI
― 業務そのものを変革できる力

- AI技術のリスクを正しく理解し、ビジネスルールに則って監査業務に適切に活用できる人財を育成
- 監査人はAIによる処理結果や生成物を適切にレビューして監査の品質向上に努める
- 対話型生成AIを相談役として活用するだけでなく、AIエージェントを監査プロセスに組み込み、業務そのものを変革できるレベルを目指す

データ
― インサイトを導き出す力

- データに基づく監査の要諦に即して、データの理解・分析・活用までを総合的に担える人財の育成
- サンプルベースの手続を中心とした従来型アプローチから、広範なデータ分析を軸とした監査アプローチへ移行
- データを可視化してインサイトを導き出し、新たな価値を被監査会社に提供

コミュニケーション
― 価値を届ける力

- テクノロジーの活用により生み出された時間を活かし、監査人は被監査会社とのコミュニケーションにより多くの時間を充てられる
- 被監査会社の課題や重要事項を深く理解したうえで、データから得られるインサイトを適時に・的確に・分かりやすく届ける

総合力で監査業務を変革する

特定の専門性だけでなく、全ての人財が3つの力をバランスよく備え、総合力で監査業務を変革する

監査におけるデータ活用事例展開の取り組み

データ活用は、被監査会社の重要な課題を解決するという視点で進めていく必要があります。監査におけるデータ活用のためには以下の3つの要素が必要です。

■ データ活用に必要な3要素

- 基礎的なデータリテラシー
- 入手可能かつ利用しやすい形式に変換されたデータ
- データ分析を通じて検証すべき論点・得るべきインサイト

監査業務ではこれまでもリスク評価分析という形でデータを監査に活用してきました。この枠組みをさらに広げ、より広範なリスク評価のためのデータ活用の試みとして、2026年度に監査業務におけるパイロットテストを実施しました。

これまでの監査の枠組みの中では必須ではなかったデータ分析を実施するためには、以下の3つの要素が必要となります。パイロットテストの目的は、この実践に向けた課題を整理することです。

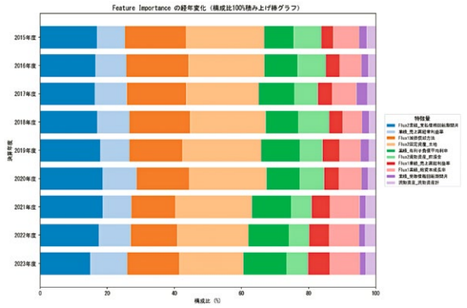
■ データ分析に必要な3要素

- 被監査会社の事業およびリスクへの深い理解
- エンゲージメントパートナーを中心とした強い推進力
- 被監査会社との対話を通じた価値のコミュニケーション

例えば、金融機関の融資先評価に対するAI（機械学習）の適用事例では、パートナーが中心となってコーディングから可視化までをリードしました。これはサンプリングを中心とした監査から、母集団全体を検討してリスクを絞り込んだ監査への変革事例といえます。

また開示の誤りを可視化により防止する取り組みとして、注記を含めた子会社数値の集計・可視化を行うダッシュボードを開発しました。この事例では、データモデルの整理、データの可視化を通じたチーム内でのレビューの強化を実現しました。

■ 融資先評価（イメージ）



■ 注記ダッシュボード（イメージ）



今回のパイロットテストで把握された課題と得られた知見を今後の人財育成の施策に取り入れ、データを基に被監査会社の課題を分析・解決できるプロフェッショナルの育成を進めていきます。